

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（平成28年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）地域別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）地域別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数 (宮崎労働局)

平成28年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	2,602	251 (9.6%)	99 (3.8%)	3 (0.1%)	1,704 (65.5%)	249 (9.6%)	226 (8.7%)	395 (15.2%)	243 (9.3%)	115 (4.4%)	4 (0.2%)	33 (1.3%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	879 【33.8%】	53 (6.0%)	27 (3.1%)	1 (0.1%)	693 (78.8%)	43 (4.9%)	31 (3.5%)	89 (10.1%)	49 (5.6%)	33 (3.8%)	1 (0.1%)	6 (0.7%)	0 (0.0%)
韓国	66 【2.5%】	28 (42.4%)	22 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (15.2%)	9 (13.6%)	28 (42.4%)	19 (28.8%)	9 (13.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	230 【8.8%】	8 (3.5%)	4 (1.7%)	0 (0.0%)	58 (25.2%)	2 (0.9%)	2 (0.9%)	162 (70.4%)	113 (49.1%)	29 (12.6%)	1 (0.4%)	19 (8.3%)	0 (0.0%)
ベトナム	662 【25.4%】	16 (2.4%)	6 (0.9%)	0 (0.0%)	579 (87.5%)	60 (9.1%)	60 (9.1%)	7 (1.1%)	5 (0.8%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	77 【3.0%】	7 (9.1%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	3 (3.9%)	66 (85.7%)	60 (77.9%)	1 (1.3%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	5 【0.2%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	3 (60.0%)	0 (0.0%)
ペルー	4 【0.2%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	161 【6.2%】	99 (61.5%)	24 (14.9%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	61 (37.9%)	33 (20.5%)	24 (14.9%)	1 (0.6%)	3 (1.9%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	83 【3.2%】	54 (65.1%)	7 (8.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29 (34.9%)	16 (19.3%)	11 (13.3%)	0 (0.0%)	2 (2.4%)	0 (0.0%)
うちイギリス	22 【0.8%】	11 (50.0%)	4 (18.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (50.0%)	5 (22.7%)	6 (27.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	518 【19.9%】	40 (7.7%)	15 (2.9%)	1 (0.2%)	371 (71.6%)	68 (13.1%)	64 (12.4%)	38 (7.3%)	18 (3.5%)	17 (3.3%)	1 (0.2%)	2 (0.4%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (宮崎労働局)

平成28年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
宮崎県計	593	5 [0.8]	100.0	2,602	25 [1.0]	100.0
1 宮崎	217	2 [0.9]	36.6	760	3 [0.4]	29.2
2 延岡	48	0 [0.0]	8.1	120	0 [0.0]	4.6
3 日向	44	0 [0.0]	7.4	190	0 [0.0]	7.3
4 都城	114	0 [0.0]	19.2	622	0 [0.0]	23.9
5 日南	76	0 [0.0]	12.8	382	0 [0.0]	14.7
6 高鍋	43	0 [0.0]	7.3	183	0 [0.0]	7.0
7 小林	51	3 [5.9]	8.6	345	22 [6.4]	13.3

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 地域別・在留資格別外国人労働者数(宮崎労働局)

平成28年10月末現在

単位:人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明 (構成比)	
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等		うち定住 者
宮崎県計	2,602	251 (9.6)	99	3 (0.1)	1,704 (65.5)	249 (9.6)	226	395 (15.2)	243	115	4	33	0 (0.0)
1 宮崎所	760	126 (16.6)	49	3 (0.4)	264 (34.7)	202 (26.6)	184	165 (21.7)	104	44	3	14	0 (0.0)
2 延岡所	120	21 (17.5)	5	0 (0.0)	71 (59.2)	1 (0.8)	0	27 (22.5)	20	5	0	2	0 (0.0)
3 日向所	190	17 (8.9)	7	0 (0.0)	141 (74.2)	0 (0.0)	0	32 (16.8)	24	8	0	0	0 (0.0)
4 都城所	622	45 (7.2)	24	0 (0.0)	451 (72.5)	37 (5.9)	33	89 (14.3)	51	34	1	3	0 (0.0)
5 日南所	382	24 (6.3)	9	0 (0.0)	317 (83.0)	7 (1.8)	7	34 (8.9)	19	9	0	6	0 (0.0)
6 高鍋所	183	10 (5.5)	0	0 (0.0)	150 (82.0)	0 (0.0)	0	23 (12.6)	10	9	0	4	0 (0.0)
7 小林所	345	8 (2.3)	5	0 (0.0)	310 (89.9)	2 (0.6)	2	25 (7.2)	15	6	0	4	0 (0.0)

注1: ()の数値は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (宮崎労働局)

平成28年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	593	5 [0.8]	100.0	2,602	25 [1.0]	100.0
A 農業、林業	81	1 [1.2]	13.7	381	7 [1.8]	14.6
B 漁業	46	0 [0.0]	7.8	216	0 [0.0]	8.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	32	0 [0.0]	5.4	69	0 [0.0]	2.7
E 製造業	154	2 [1.3]	26.0	1,213	16 [1.3]	46.6
うち 食料品製造業	50	0 [0.0]	8.4	521	0 [0.0]	20.0
うち 繊維工業	50	0 [0.0]	8.4	466	0 [0.0]	17.9
うち 金属製品製造業	4	0 [0.0]	0.7	13	0 [0.0]	0.5
うち 生産用機械器具製造業	2	0 [0.0]	0.3	2	0 [0.0]	0.1
うち 電気機械器具製造業	4	0 [0.0]	0.7	10	0 [0.0]	0.4
うち 輸送用機械器具製造業	4	0 [0.0]	0.7	8	0 [0.0]	0.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	9	0 [0.0]	1.5	30	0 [0.0]	1.2
H 運輸業、郵便業	3	0 [0.0]	0.5	4	0 [0.0]	0.2
I 卸売業、小売業	72	0 [0.0]	12.1	165	0 [0.0]	6.3
J 金融業、保険業	1	0 [0.0]	0.2	1	0 [0.0]	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	2	0 [0.0]	0.3	7	0 [0.0]	0.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	3	0 [0.0]	0.5	6	0 [0.0]	0.2
M 宿泊業、飲食サービス業	52	1 [1.9]	8.8	94	1 [1.1]	3.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	12	0 [0.0]	2.0	14	0 [0.0]	0.5
O 教育、学習支援業	61	0 [0.0]	10.3	243	0 [0.0]	9.3
P 医療、福祉	27	0 [0.0]	4.6	64	0 [0.0]	2.5
うち 医療業	8	0 [0.0]	1.3	15	0 [0.0]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	19	0 [0.0]	3.2	49	0 [0.0]	1.9
Q 複合サービス事業	5	0 [0.0]	0.8	9	0 [0.0]	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	17	1 [5.9]	2.9	24	1 [4.2]	0.9
うち 職業紹介・労働者派遣業	4	1 [25.0]	0.7	6	1 [16.7]	0.2
うち その他の事業サービス業	5	0 [0.0]	0.8	8	0 [0.0]	0.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	16	0 [0.0]	2.7	62	0 [0.0]	2.4
T 分類不能の産業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 地域別・産業別外国人労働者数 (宮崎労働局)

平成28年10月末現在

単位：人、%

地域別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
宮崎県計	2,602	69	2.7	1,213	46.6	30	1.2	165	6.3	94	3.6	243	9.3	24	0.9
宮崎所	760	34	4.5	207	27.2	11	1.4	73	9.6	76	10.0	204	26.8	16	2.1
延岡所	120	4	3.3	74	61.7	1	0.8	9	7.5	6	5.0	8	6.7	2	1.7
日向所	190	7	3.7	127	66.8	4	2.1	4	2.1	1	0.5	6	3.2	2	1.1
都城所	622	22	3.5	350	56.3	14	2.3	36	5.8	5	0.8	14	2.3	3	0.5
日南所	382	0	0.0	152	39.8	0	0.0	12	3.1	5	1.3	4	1.0	0	0.0
高鍋所	183	2	1.1	90	49.2	0	0.0	20	10.9	0	0.0	4	2.2	0	0.0
小林所	345	0	0.0	213	61.7	0	0.0	11	3.2	1	0.3	3	0.9	1	0.3

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数 (宮崎労働局)

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	2,602		69	2.7	1,213	46.6	30	1.2	165	6.3	94	3.6	243	9.3	24	0.9
①専門的・技術的分野の在留資格	251		4	1.6	34	13.5	15	6.0	12	4.8	33	13.1	86	34.3	5	2.0
うち技術・人文知識・国際業務	99		2	2.0	18	18.2	15	15.2	12	12.1	10	10.1	14	14.1	5	5.1
②特定活動	3		0	0.0	0	0.0	1	33.3	1	33.3	0	0.0	1	33.3	0	0.0
③技能実習	1,704		58	3.4	963	56.5	-	0.0	77	4.5	2	0.1	1	0.1	0	0.0
④資格外活動	249		0	0.0	69	27.7	9	3.6	28	11.2	26	10.4	83	33.3	2	0.8
うち留学	226		0	0.0	61	27.0	9	4.0	24	10.6	22	9.7	79	35.0	1	0.4
⑤身分に基づく在留資格	395		7	1.8	147	37.2	5	1.3	47	11.9	33	8.4	72	18.2	17	4.3
うち永住者	243		4	1.6	90	37.0	3	1.2	26	10.7	17	7.0	49	20.2	13	5.3
うち日本人の配偶者等	115		3	2.6	43	37.4	2	1.7	13	11.3	12	10.4	17	14.8	4	3.5
うち永住者の配偶者等	4		0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	75.0	0	0.0
うち定住者	33		0	0.0	13	39.4	0	0.0	8	24.2	4	12.1	3	9.1	0	0.0
⑥不明	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数 (宮崎労働局)

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	2,602	25	1.0	69	2.7	1,213	46.6	30	1.2	165	6.3	94	3.6	243	9.3	24	0.9
中国 (香港等を含む)	879	9	1.0	14	1.6	475	54.0	7	0.8	59	6.7	47	5.3	31	3.5	2	0.2
韓国	66	0	0.0	2	3.0	6	9.1	4	6.1	10	15.2	8	12.1	19	28.8	3	4.5
フィリピン	230	6	2.6	1	0.4	129	56.1	2	0.9	23	10.0	9	3.9	7	3.0	8	3.5
ベトナム	662	7	1.1	50	7.6	400	60.4	7	1.1	34	5.1	9	1.4	2	0.3	0	0.0
ネパール	77	0	0.0	0	0.0	44	57.1	0	0.0	17	22.1	9	11.7	2	2.6	1	1.3
ブラジル	5	0	0.0	0	0.0	3	60.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0	1	20.0	0	0.0
ペルー	4	0	0.0	0	0.0	4	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	161	0	0.0	0	0.0	2	1.2	4	2.5	4	2.5	1	0.6	95	59.0	4	2.5
うちアメリカ	83	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	2.4	1	1.2	49	59.0	3	3.6
うちイギリス	22	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.5	0	0.0	11	50.0	1	4.5
その他	518	3	0.6	2	0.4	150	29.0	6	1.2	18	3.5	10	1.9	86	16.6	6	1.2

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (宮崎労働局)

平成28年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	593	5 [0.8]	100.0	2,602	25 [1.0]	100.0	4.4	5.0	
事業所労働者数	30人未満	340	3 [0.9]	57.3	1,122	10 [0.9]	43.1	3.3	3.3
	30~99人	159	2 [1.3]	26.8	618	15 [2.4]	23.8	3.9	7.5
	100~499人	73	0 [0.0]	12.3	671	0 [0.0]	25.8	9.2	0.0
	500人以上	16	0 [0.0]	2.7	183	0 [0.0]	7.0	11.4	0.0
	不明	5	0 [0.0]	0.8	8	0 [0.0]	0.3	1.6	0.0

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数			対前年増減比
			男性	女性		
平成24年	384	▲ 7.3	1,634	539	1,095	9.0
平成25年	431	12.2	1,730	579	1,151	5.9
平成26年	464	7.7	1,885	662	1,223	9.0
平成27年	526	13.4	2,119	724	1,395	12.4
平成28年	593	12.7	2,602	901	1,701	22.8

事業所数

		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		対前年増減比	
		派遣・請負	派遣・請負										
事業所総数		384 (4.3)	7	431 (4.0)	6	464 (4.1)	7	526 (4.0)	7	593 (4.4)	5	12.7	▲ 28.6
産業別	建設業	6 (1.8)	0	8 (2.5)	0	11 (1.7)	0	20 (2.2)	0	32 (2.2)	0	60.0	0.0
	製造業	125 (6.2)	2	127 (6.1)	2	129 (6.6)	2	136 (6.9)	2	154 (7.9)	2	13.2	0.0
	情報通信業	4 (2.0)	0	5 (1.8)	0	8 (2.3)	0	8 (1.8)	0	9 (3.3)	0	12.5	0.0
	卸売業、小売業	29 (2.7)	0	41 (2.1)	0	49 (2.3)	0	61 (2.2)	0	72 (2.3)	0	18.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24 (1.6)	1	26 (2.2)	0	37 (1.8)	1	44 (1.7)	1	52 (1.8)	1	18.1	0.0
	教育、学習支援業	53 (3.5)	0	56 (3.5)	0	58 (3.7)	0	59 (4.0)	0	61 (4.0)	0	3.3	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	14 (1.1)	2	14 (1.4)	3	14 (1.6)	3	18 (1.6)	3	17 (1.4)	1	▲ 5.6	▲ 66.7
	その他	135 (3.9)	2	162 (3.7)	1	169 (3.7)	1	180 (3.6)	1	196 (3.9)	1	8.9	0.0
事業所規模別	30人未満	214 (3.6)	5	247 (3.1)	4	264 (2.9)	4	300 (3.1)	4	340 (3.3)	3	13.3	▲ 25.0
	30～99人	111 (5.5)	1	109 (4.4)	1	120 (4.3)	1	139 (3.8)	2	159 (3.9)	2	14.4	0.0
	100～499人	50 (10.1)	1	62 (5.5)	1	66 (5.4)	2	68 (7.4)	1	73 (9.2)	0	7.4	▲ 100.0
	500人以上	6 (22.3)	0	9 (14.2)	0	10 (14.6)	0	13 (12.0)	0	16 (11.4)	0	23.1	0.0
	不明	3 (3.5)	0	4 (2.0)	0	4 (1.8)	0	6 (1.2)	0	5 (1.6)	0	▲ 16.7	0.0

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者数

		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		対前年 増減比	
			派遣・請負		派遣・請負								
外国人労働者総数		1,634	27	1,730	22	1,885	11	2,119	29	2,602	25	22.8	13.9
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	178	1	204	0	208	0	207	0	251	0	21.3	0.0
	うち技術・人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	76	0	99	0	30.3	0.0
	うち技術	10	0	8	0	5	0	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	55	0	66	0	69	0	-	-	-	-	-	-
	特定活動	1	0	5	0	2	0	3	0	3	0	0.0	0.0
	技能実習	1,156	21	1,170	18	1,228	3	1,371	14	1,704	15	24.3	7.1
	資格外活動	76	0	86	0	128	2	174	2	249	0	43.1	▲ 100.0
	うち留学	65	0	76	0	118	0	168	0	226	0	34.5	0.0
	身分に基づく在留資格	223	5	265	4	299	6	364	13	395	10	8.5	▲ 23.1
	うち永住者	134	4	156	3	182	3	226	9	243	8	7.5	▲ 11.1
うち日本人の配偶者等	77	1	91	1	95	2	110	3	115	1	4.5	▲ 66.7	
うち定住者	12	0	17	0	21	1	23	1	33	1	43.5	0.0	
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	
国籍別	中国（香港等を含む）	1,048	21	1,065	19	1,082	2	1,004	8	879	9	▲ 12.5	12.5
	韓国	40	1	48	1	52	0	50	1	66	0	32.0	▲ 100.0
	フィリピン	83	4	114	1	131	6	177	8	230	6	29.9	▲ 25.0
	ベトナム	23	0	32	0	108	0	305	7	662	7	117.0	0.0
	ネパール	1	0	3	0	24	2	38	2	77	0	102.6	▲ 100.0
	ブラジル	7	0	4	0	4	0	4	0	5	0	25.0	0.0
	ペルー	2	0	2	0	4	0	4	0	4	0	0.0	0.0
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	133	0	152	0	159	0	158	0	161	0	1.9	0.0
	うちアメリカ	69	0	87	0	81	0	90	0	83	0	▲ 7.8	0.0
	うちイギリス	21	0	17	0	20	0	17	0	22	0	29.4	0.0
その他	298	1	313	1	345	1	417	3	518	3	24.2	▲ 40.0	

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。